



# 米子震災フォーラム

～鳥取県西部地震の教訓を活かして～



震災後の10月10日、鳥取県日野町にて(毎日新聞社提供)

まさか、ここで地震が起こるとは、誰が予想したでしょうか…!!

いつ、どこで起こるか分からない地震への備えは、あなたが、わたしが、  
一人ひとりが考えることです。次は、あなたの地域で起こるかもしれません…

とき  
平成13年 **2月6日(火)・7日(水)**

ところ  
**米子コンベンションセンター(ビッグシップ)**  
ほか

## テーマ

- 全体会「行政における地震対策」
- 第1分科会「初動体制のあり方」
- 第2分科会「被災者の生活支援—住宅再建支援—」
- 第3分科会「ライフラインの確保—水道の応急対応—」
- 第4分科会「災害時におけるメンタルケア—保健活動の役割と課題—」
- 第5分科会「災害時におけるボランティア活動—その役割と課題—」
- まとめ「安全で活力ある地域づくりをめざして—被災から復興へ—」

主催/鳥取県

後援/内閣官庁・防衛庁・総務省・消防庁・文部科学省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省・気象庁・日本地震学会・日本消防協会・全国消防長会・全国建設業協会・日本建築士会連合会・日本建築士事務所協会連合会・日本設備設計事務所協会・日本建築学会・日本水道協会・全国四国水道協議会・日本水道新聞・全国精神保健福祉センター長会・全国保健所長会・日本医師会・日本薬剤師会・日本看護協会・全国保健師長会・全国社会福祉協議会・朝日新聞鳥取支局・毎日新聞鳥取支局・読売新聞鳥取支局・産経新聞鳥取支局・日本経済新聞鳥取支局・新日本海新聞社・山陰中央新報社・中国新聞社・共同通信社鳥取支局・時事通信社鳥取支局・NHK鳥取放送局・山陰放送・日本海テレビ・山陰中央テレビ・テレビ朝日鳥取支局他

## 開催にあたって

数分後には、地震災害時における民間業界との応援協定調印式を予定していた平成12年10月6日午後1時30分、突如として鳥取県西部を大地震が襲いました…。

私は、行政の最も基本的で重要な責務は、どんな事態、どんな場面であっても、住民の生命、財産を守り、生活の基盤を維持していくことだと考えております。

今回の鳥取県西部地震における対応を検証し、併せて、これまでの他県でのいろいろな取組や経験の中から反省すべき点、これからの課題、問題点について、多くの皆様とこのフォーラムの中で議論し共有していきたいと思っております。



鳥取県知事 片山 善博

## フォーラム日程

### 2月6日(火)

### 行政における地震対策

会場/米子コンベンションセンター1F「多目的ホール」

**開 会** 鳥取県知事 片山 善博  
鳥取県議会議長 廣江 式  
米子市長 森田 隆朝

**基調講演** 鳥取県災害対策本部長 鳥取県知事 片山 善博

### パネルディスカッション

#### 概要

鳥取県西部地震の被災市町から、地震発生時に何ができたのか、どうすべきであったのか、何が望まれたのかなどの報告を受け、阪神淡路経験自治体、地震への警戒を続けている自治体の意見を交えて、行政としてなすべきこと、その方法について考える。

コーディネーター 鳥取県知事 片山 善博  
パネラー 境港市市長 黒川 大  
西伯町長 本 昭文  
兵庫県防災監 齋藤 富雄  
神奈川県箱根町防災課長 矢作 高志

### 参加者との意見交換会

ご参加いただいた会場の皆様から御意見をいただき、パネルディスカッションパネラーとともに、災害対策について広く意見交換を行います。



第1日  
全体会

13:00~

13:10~14:10

14:20~16:00

16:00~17:00

第2日  
分科会 I

9:30~12:00

### 2月7日(水)

### 初動体制のあり方

会場/米子コンベンションセンター1F「多目的ホール」

#### 概要

災害対策本部の立ち上げ、被害状況の把握、応急対策の着手、支援要請など初動体制は被害の拡大を左右する。災害対策の基幹である初動体制はいかにあるべきか、その確立方策は。

コーディネーター 鳥取県防災監 岩下 文広  
パネラー 鳥取県議会議長 廣江 式  
陸上自衛隊第八普通科連隊長 佐藤 正  
鳥取県西部広域行政管理組合消防局長 村上 洋  
溝口町長 住田 圭成  
(社)鳥取県建設協会日野支部長 今田 治継  
日野病院 病院長 堀江 裕  
兵庫県防災監 齋藤 富雄



## 第2日

### 分科会II

9:30~12:00

## 2月7日(水)

### 被災者の生活支援 — 住宅再建支援 —

会場/米子コンベンションセンター2F「国際会議室」

#### 概要

従来の支援策から一歩を踏み出し、住宅という私的財産への公的助成を実施。被災直後の不安解消から再建助成まで住宅を巡る生活支援の意義、あり方を問う。

コーディネーター N H K 解説委員 山崎 登

パネラー 鳥取県知事 片山 善博

日野町下榎地区自治会長 小谷 三郎

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(防災統括担当) 中北 啓雄

公的助成法実現ネットワーク被災者支援部 代表理事 山崎 登

溝口町中央公民館 代表理事 溝口 隆

鳥取県建築士事務所 代表理事 山崎 登



### 分科会III

9:30~12:00

### ライフラインの確保 — 水道の応急対応 —

会場/米子コンベンションセンター2F「小ホール」

#### 概要

ライフラインの代表として水道の応急対応を議論する。飲料、食事、入浴など住民生活に欠かせない水道の確保には、相互応援が効果を発揮した。また、災害に備える工夫は、

コーディネーター 日本水道新聞社長 門脇 敏明

パネラー 米子市水道局長 田中 通雄

鳥取市水道局長 谷口 満夫

鳥取県環境政策課長 田辺 康彦

神戸市水道局配水課長 福田 裕

下関市水道局長 成松 浩



### 分科会IV

9:30~12:00

### 災害時におけるメンタルケア — 保健活動の役割と課題 —

会場/米子ワシントンホテルプラザ2F「蘭」

#### 概要

大地震では、物的被害だけでなく、精神的に弱い立場にある者の心の不安に

コーディネーター 鳥取県立精神保健福祉センター 原田 季春

パネラー 日野町保健センター 三田 愛子

日野町黒坂小学校養護教諭 高山 智代

西部健康福祉センター保健予防課長 美船 豊浩

西部健康福祉センター 原 豊浩

日野地域保健福祉部総務課長 飯塚 浩

鳥取大学医学部附属病院精神科 飯塚 浩



**第2日**  
**分科会V**

9:30~12:00

**まとめ**

13:00~15:00

**2月7日(水)**

**災害時におけるボランティア活動 — その役割と課題 —**

会場/米子市文化ホール「大ホール」

**概要**

炊き出し、屋根のシート張り、避難所での相談相手など、県内外の多数のボランティアによって、いろいろな支援活動が展開された。ボランティアと行政の役割分担、連携など、ボランティア活動を巡る課題を検証する。

コーディネーター 鳥取県社会福祉協議会ボランティアセンター所長 牛田 昭  
 パネラー 兵庫県社会福祉協議会総務部副部長 福島 真司  
 ボランティア(神戸市在住) 吉川 理子  
 米子市ボランティア協議会会長 別所 清平  
 米子青年会議所直前理事長 細田 耕治  
 米子レスキューサポートバイクネットワーク代表 高橋 直樹  
 日野町文化センター所長 松田 暢子



**安全で活力ある地域づくりをめざして—被災から復興へ—**

会場/米子コンベンションセンター「多目的ホール」

**概要**

5つの分科会における検討をクロスオーバーさせ、いつ、どこで起こるかかわからない大震災への対策を総括します。

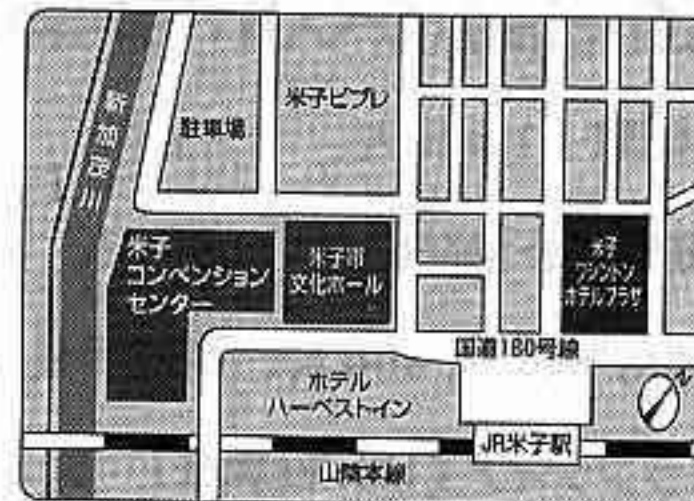
コーディネーター 鳥取県知事 片山 善博  
 パネラー 兵庫県防災監 齋藤 富雄  
 NHK解説委員 山崎 登  
 日本水道新聞社長 門脇 敏明  
 鳥取県立精神保健福祉センター所長 原田 豊  
 鳥取県社会福祉協議会ボランティアセンター所長 牛田 昭

**交通のご案内**



**会場のご案内**

**米子コンベンションセンター**  
(ビッグシップ) ほか



- JR米子駅から徒歩3分
- 米子空港から車で約25分
- 中国横断自動車道岡山米子線 米子ICから車で約10分

**参加ご希望の方は...**

- 会場に限りがございますので、別紙申込書にご記入の上、下記事務局までお早めにお申し込み下さい。
- 皆生温泉にご宿泊の方にはシャトルバスでのご送迎を用意しております。

お問い合わせ・お申し込みは

**米子震災フォーラム事務局**

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271  
 Tel.0857-26-7584,7064,7156 Fax.0857-26-8137,22-4240  
 E-mail : kankyouseisaku@pref.tottori.jp

# 鳥取県西部地震とその被害の概要

## 1 発生時刻及び震源地

平成12年10月6日 午後1時30分  
鳥取県西伯郡西伯町～日野郡溝口町付近  
(北緯 35.3° 東経 133.4°)

## 2 規模

マグニチュード 7.3  
最大震度6強(境港市・日野郡日野町)

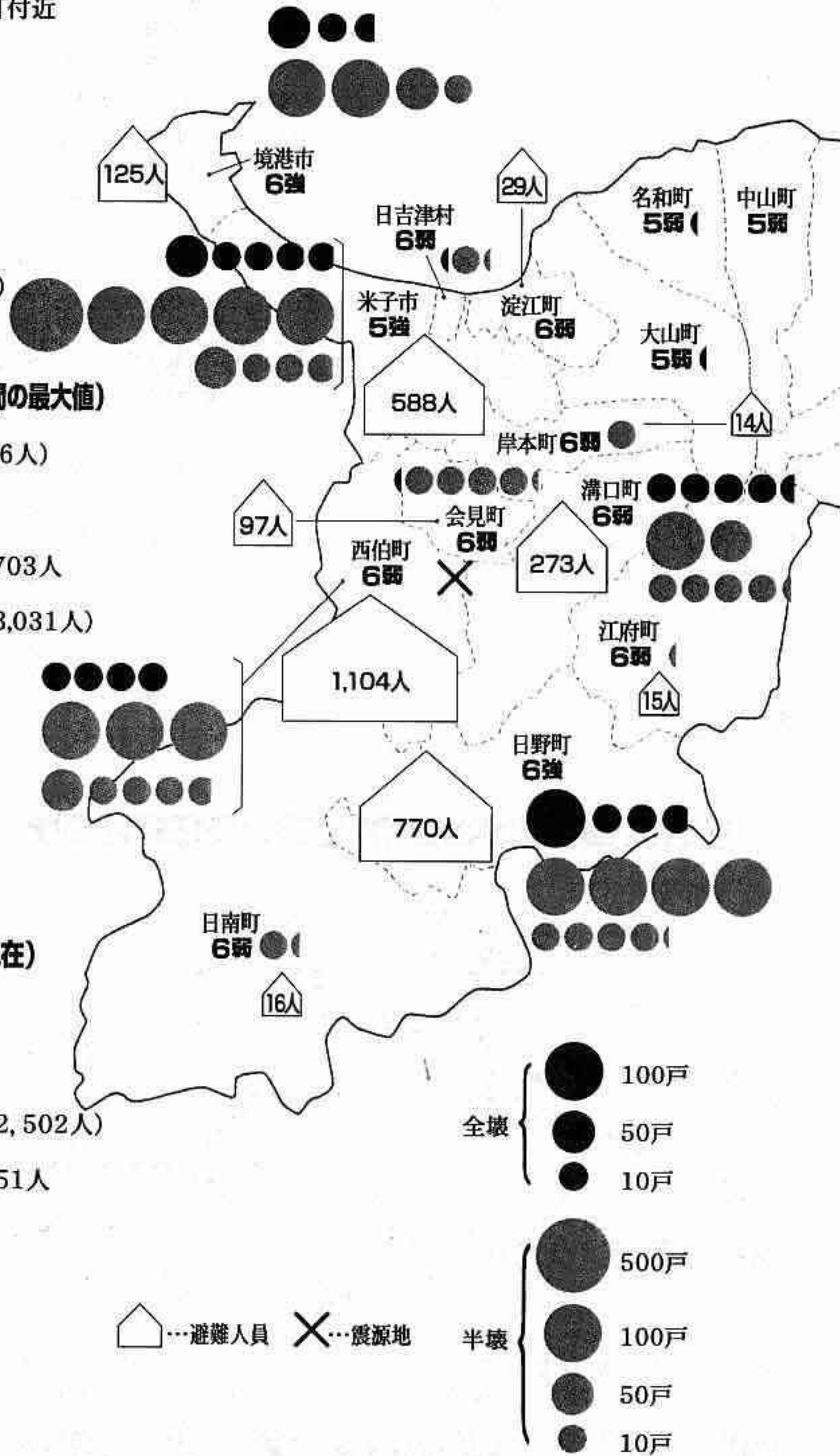
## 3 被害の状況(1月12日までの間の最大値)

- 負傷者 106人(重傷30人、軽傷76人)
- 住民の避難
  - 1日当たりの避難人員最大値 2,703人
  - (各市町村の避難人員最大値計 3,031人)
- 住家の損壊(1月12日現在)
 



全壊	373戸
半壊	2,341戸
一部破損	12,107戸

## 4 救援活動(のべ人員:1月5日現在)

- 自衛隊 1,546人
- 消防署員・消防団員 3,908人  
(消防署員 1,406人、消防団員 2,502人)
- ボランティア(1月7日現在) 5,351人  
(うち県外者 1,900人)



# 鳥取県西部地震発災からの対策等実施経過

10月6日	13:30	鳥取県西部地震発生、災害対策本部設置	
	13:40頃	西部総合事務所で西部本部の立ち上げが始まる	
	14:29	陸上自衛隊第八普通科連隊へ災害派遣要請(県西部地域における人命救助活動、生活救助支援)	
	14:40頃	森総理大臣から知事に支援の電話	
	18:00	国土庁 蓮実総括政務次官がヘリで急行、被災地視察後、政府の全面協力を表明	
	19:00 22:35	日野町根雨1区及び根雨2区で23世帯37名に対して避難勧告 米子市、西伯町、日野町に災害救助法を適用 その後、翌1時30分頃まで各市町村からの緊急要請を受け、即対応を指示	
10月7日		扇 国土庁長官ほか、国土庁調査団が被災地の視察	
	15:30	溝口町大坂地区で2世帯10名に対して避難勧告	
	16:10~ 21:00	自衛隊災害派遣要請(境港市竹内団地地域での排水溝の土砂撤去、西伯・会見・日野各町の損壊した独居高齢者宅等への防雨用シートの展張) 溝口町に災害救助法を適用	
10月8日	11:33	溝口町父原地区で4世帯18名に対して避難勧告	
	13:30	自衛隊災害派遣要請(日野町での入浴支援)	
	14:25	自衛隊災害派遣要請(西伯町での崩壊土砂の除去)	
	20:40	境港市、会見町に災害救助法を適用	
10月9日	11:32	自衛隊災害派遣要請(西伯町での県職員による緊急調査へのヘリコプター支援)	
	12:00	自衛隊災害派遣要請(溝口町での損壊した高齢者世帯家屋に対するシートの展張)	
	23:30	自衛隊災害派遣要請(西伯・日野町の損壊独居高齢者宅、身体障害者宅の防雨用シートの展張) 境港市に被災者生活再建支援法適用	
10月10日	12:00	宮内庁渡辺侍従長を通じ、天皇皇后両陛下から、被災者へのお見舞いと災害復旧関係者へのねぎらいのお言葉が届く	
	13:00	日野町本郷地区で10世帯40名7事業所に対して避難勧告 米子市、日野町に被災者生活再建支援法適用	
10月12日	14:10	米子市宗像で1世帯3名に対し避難勧告	
	15:10	自衛隊災害派遣要請(米子市での損壊した独居高齢者宅等への防雨用シートの展張)	
	15:46	米子市宗像で2世帯5名に対し避難勧告 鳥取県全域に被災者生活再建支援法適用	
10月13日	18:30	谷 農林水産大臣が災害対策本部来訪	
10月14日	14:10	米子市青木で2世帯8名に対し避難勧告	
10月15日		谷 農林水産大臣が被災地視察	
10月17日	16:00	参議院災害対策特別委員会調査団が被災地視察	
10月18日		鈴木消防庁長官が被災地視察	
10月20日	11:00	自治省 嶋津財政局長が被災地視察	
11月2日		鳥取県西部地震災害復興本部設置	

# 鳥取県西部地震の震度等について

鳥取県西部地震は、震央に近い日野町、境港市で震度6強を観測したのをはじめ、中国・四国・近畿地方の広い範囲でも揺れが感じられました。

鳥取県内でのマグニチュード7以上の地震は、昭和18年以来であり、鳥取県西部を震源とする地震は、平成9年のマグニチュード5.1の地震以来のことでした。

## 1 鳥取県内の震度分布



## 2 余震回数

地震発生から1月11日までの間に、余震は無感のものも含め5,446回以上を数えました。

(単位：回数)

区分	最大震度別回数 (有感)								合計
	1	2	3	4	5弱	5強	6弱	6強	
回数	658	293	105	12	2			1	1,072



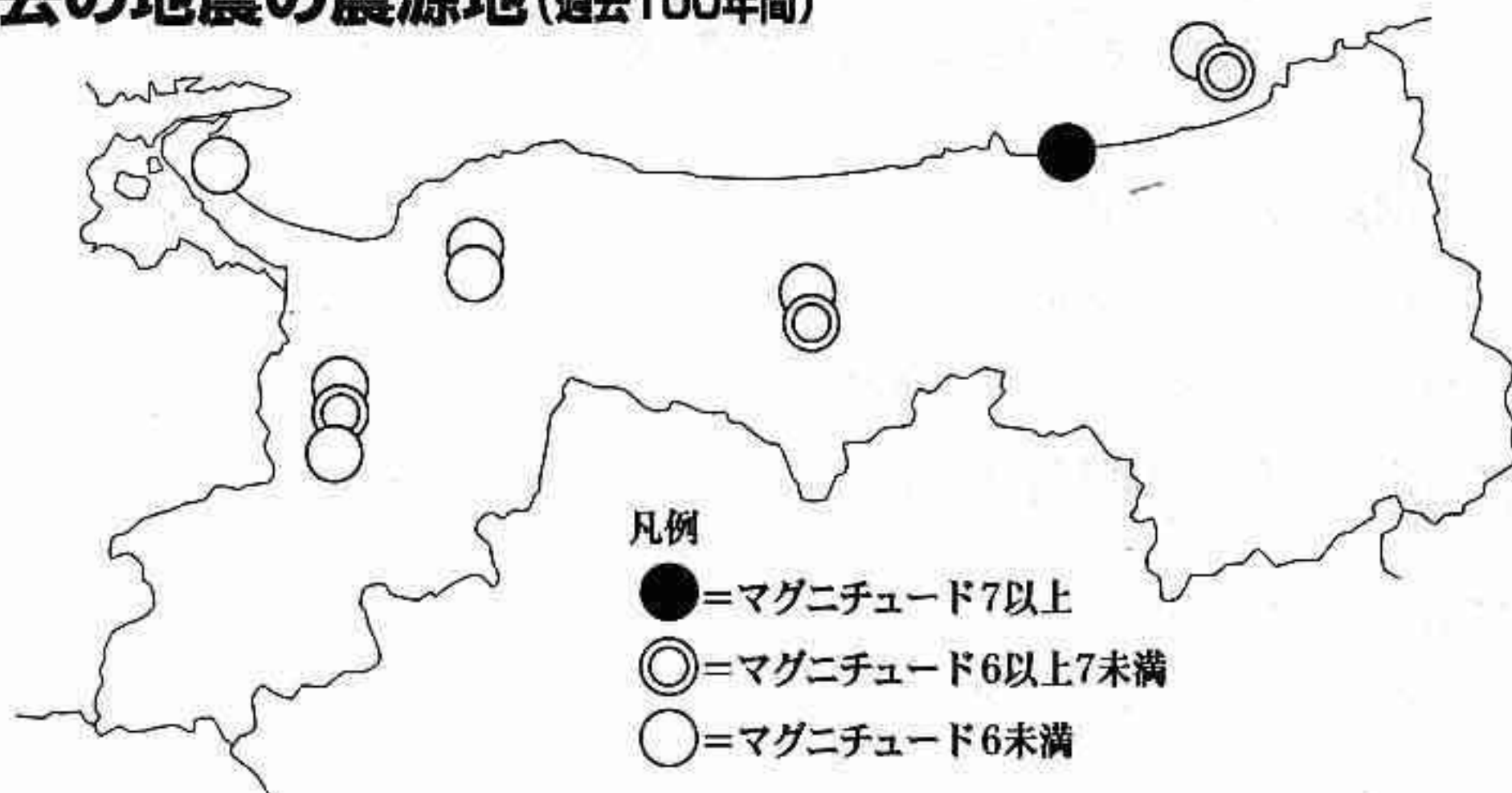
# 鳥取県内での地震の発生状況(過去100年間)

発生日年月日	場所	規模	概 要
大正14年 7月 4日	美保湾	M=5.8	境・米子付近で被害が大きく、壁の亀裂、屋根瓦の落下、道路・堤防の亀裂、石垣の破損、地割や井戸の埋没が見られた。
昭和18年 3月 4日 3月 5日	鳥取沖	M=6.2 M=5.7 M=6.2	鳥取県東部が被害を受けた。建物の倒壊68戸、同半壊515戸、湖山村では延長300メートルに渡り崖が崩れ、温泉にも異常が見られた。
昭和18年 9月10日	鳥取付近	M=7.2	鳥取市の被害が全体の約80パーセントに達した。 死者 1,083人 家屋全壊 7,485人 土木関係のほか交通網、通信網にも大きな被害を受けた。
昭和30年 6月23日	鳥取県西部	M=4.3 M=4.6 M=5.5	日野郡根雨町付近で石垣や橋の脚台が破損
昭和58年10月31日	鳥取県中部	M=6.2 M=5.9	負傷者13人。約200戸が断水(青谷町)。 住家一部破損689戸、非住家98戸、被害総額2億2,455万9千円
昭和60年 7月 2日	大山付近	M=4.9	群発地震
平成元年10月27日 11月 2日	鳥取県西部	M=5.3 M=5.4	被害総額1億円
平成 2年11月21日 11月23日 12月 1日	鳥取県西部	M=5.1 M=5.2 M=5.1	目立った被害は見られなかった。
平成 9年 9月 4日	鳥取県西部	M=4.6 M=5.1	一部断水が生じたり、屋根瓦の破損や墓石の倒壊が見られたが、目立った被害は見られなかった。



**鳥取地震**

## 過去の地震の震源地(過去100年間)



# 県内市町村からの支援要請と鳥取県の対応

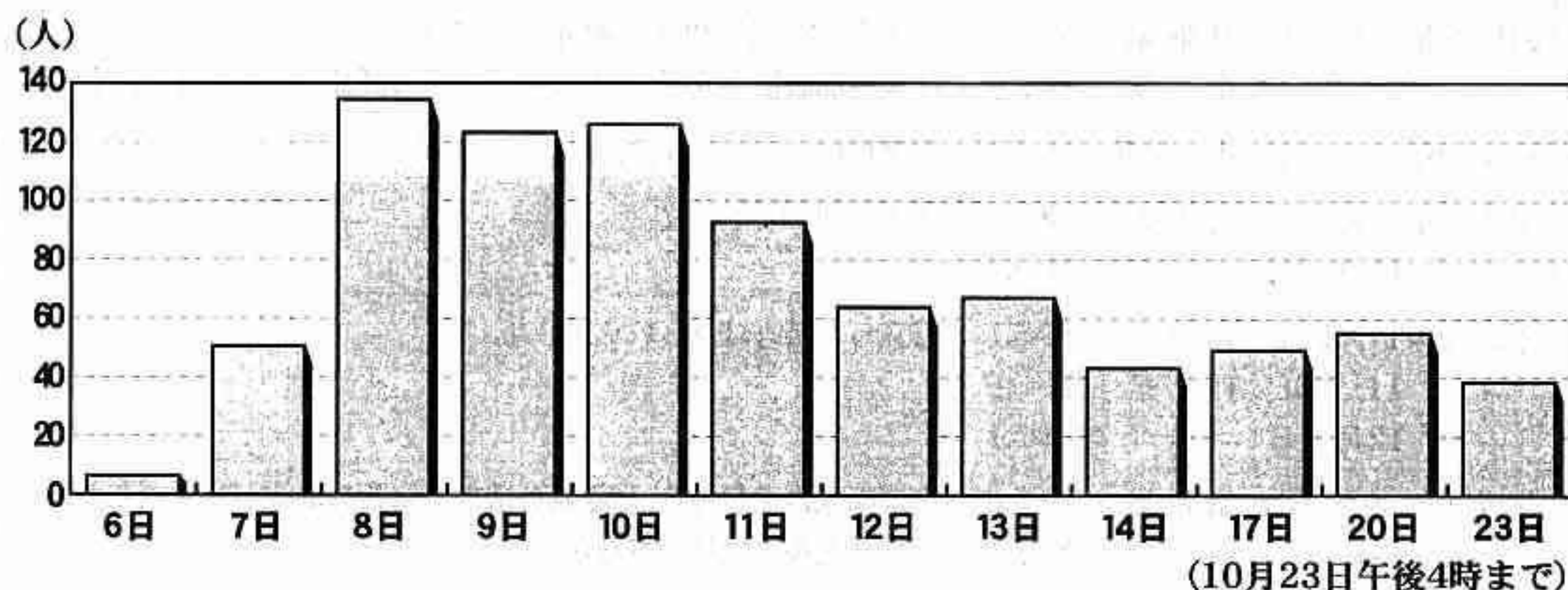
被災した市町村からの要請を受け、物資や職員の派遣などの支援を行いました。

## 1 物資等支援

区分	数量等	支援先(市町村)
水	400 t 以上	米子市、境港市、西伯町、会見町、日野町、溝口町
ポリタンク	3,000個	西伯町、会見町、日野町
簡易トイレ	71台	西伯町、日野町
ブルーシート	8,350枚	米子市、境港市、西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、日南町、日野町、江府町、溝口町
弁当	58,808食	境港市、西伯町、会見町、日野町
土壌袋	14,800枚	西伯町、会見町、岸本町、日吉津村、日野町、溝口町
毛布	3,950枚	境港市、西伯町、会見町、岸本町、淀江町、日野町、溝口町

(10月23日午後4時まで)

## 2 県から市町村への職員派遣



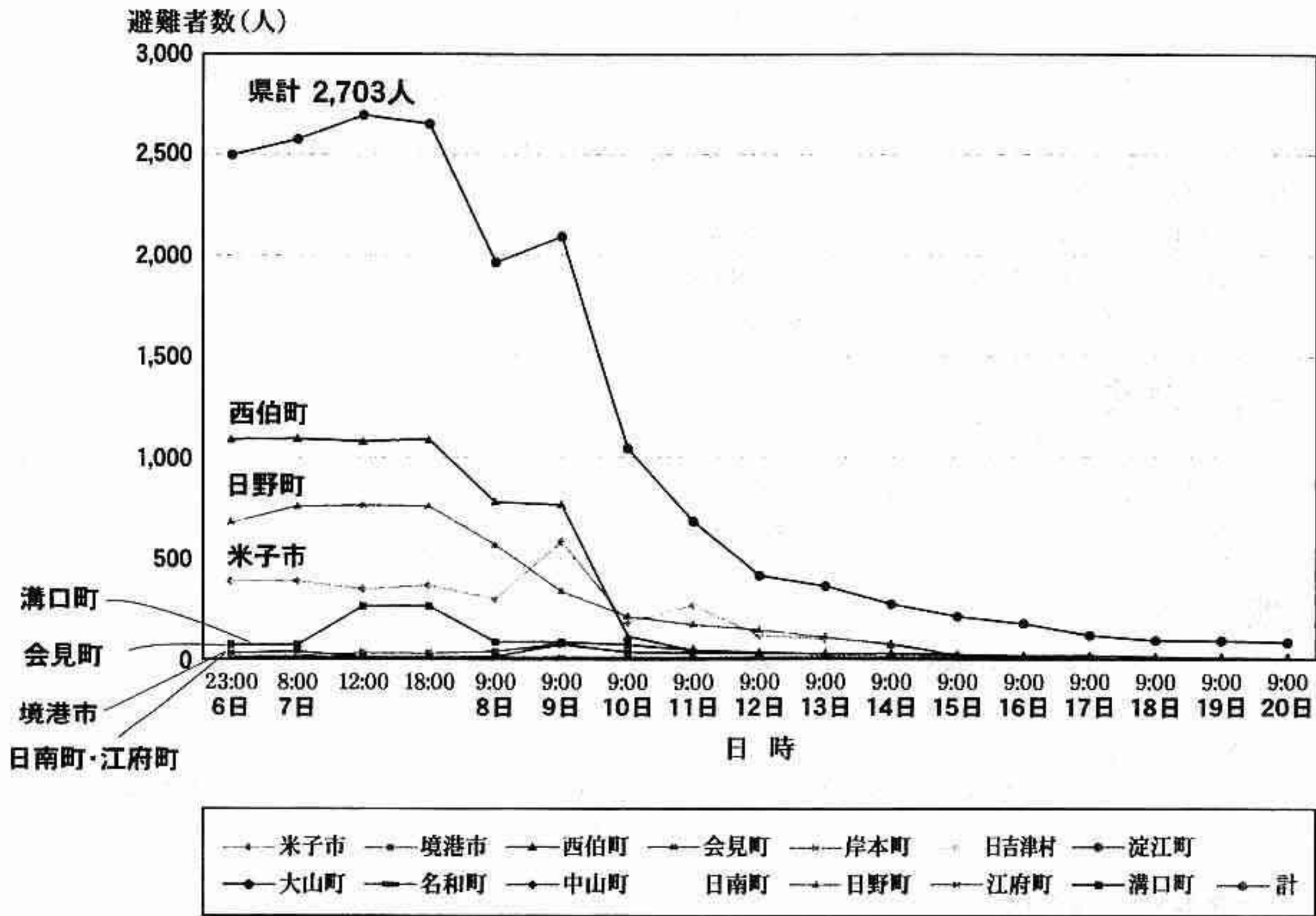
## 他県等からの支援

- **給水車派遣** (鳥根県、岡山県、広島県、山口県、松江市水道局、岡山市水道局、倉敷市水道局、広島市水道局、呉市水道局、大竹市水道局、岩国市水道局、宇部市水道局、小野田市水道局、防府市水道局、下関市水道局、光市水道局、中国地方建設局)
- **携帯電話・無線機器など** (中国電気通信監理局)
- **ブルーシート** (兵庫県)

※そのほか、多くの自治体などから義援金や支援の申し出を受けました。

# 住民の避難状況

## 鳥取県西部地震における市町村別避難者の推移



日野町内の中学校に避難した人々

# 平成12年鳥取県西部地震の特徴について

## 震度分布

震度6強	日野、境港
6弱	西伯、溝口
5強	米子、新見、岡山哲多、落合、美甘、香川土庄
5弱	松江、東郷、岡山、玉野、福山、徳島、観音寺、兵庫津名
4	鳥取、出雲、倉敷、広島、高松、松山、高知、大阪、神戸

## 震度の特徴

山間部の日野町と沿岸部の境港で「震度6強」が記録されている。

震度の大きな地域が震源の南側(岡山県から四国まで)に広がっている。

松江、鳥取、出雲などは、震源までの距離が近いが、比較的震度が小さい。

## 被害の特徴

被害は震度6の地域に集中しています。マグニチュード7.3の地震にしては、死者もなく、火災も発生しなかったなど被害が少なくなっています。これは、発生時刻が午後1時30分とおおむね昼食後であったことや、震源及び激震域が山間部で住宅が密集していなかったこと、地盤が比較的良かったためと考えられます。

## 被害の種類

- (1)家屋の倒壊、山間部での斜面崩壊、落石などの地震動による被害
- (2)沿岸部での液状化現象による地盤被害
- (3)都市型の被害

境港市、米子市など都市部では、港湾岸壁の崩壊、マンホールの抜き上がり、電信柱の沈下など、ライフラインの被害が随所に見られました。

## 本震と余震分布

本震は、西伯町の地下10キロメートルのところを震源として、震源断層が北北西—南南東の走行で、20キロメートルの長さの左横ずれ断層を示しています。

余震活動は、震源断層に沿った細長い帯状の地域に集中しています。この中で、最大余震マグニチュード5.0 が北の端近くに発生しています。そして、誘発地震群が二カ所あり、割算型の分布をしています。南西の日南町—横田町ではマグニチュード5.5の地震が発生しています。

## これまでの地震活動

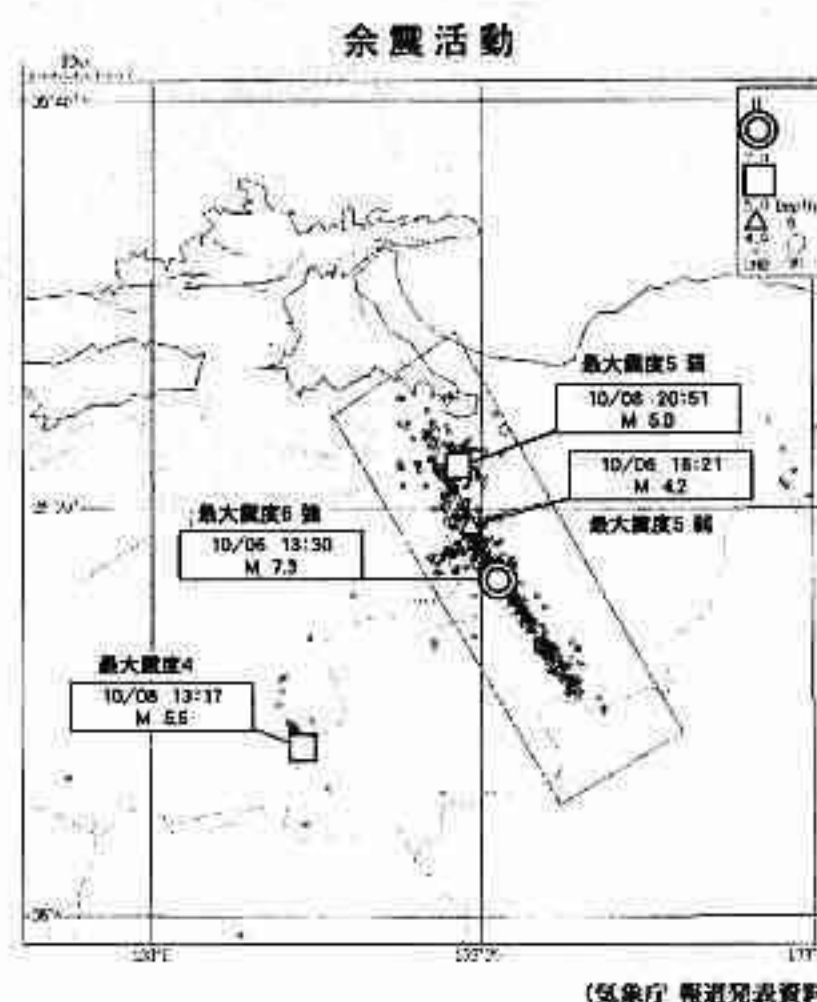
### 山陰地方の歴史地震

明治以来、日本海沿岸に沿った大地震は浜田地震、北丹後地震、鳥取地震と発生して、鳥取県西部では起きていません。

### 最近20年間の中地震

1983年鳥取県中部の地震(M6.2)、1985年大山付近の地震(M4.9)が大山山頂から数キロメートル東に発生。1991年には鳥根県東部の地震(M5.9)が発生。1983年からの地震活動は、東から西へと移動しています。

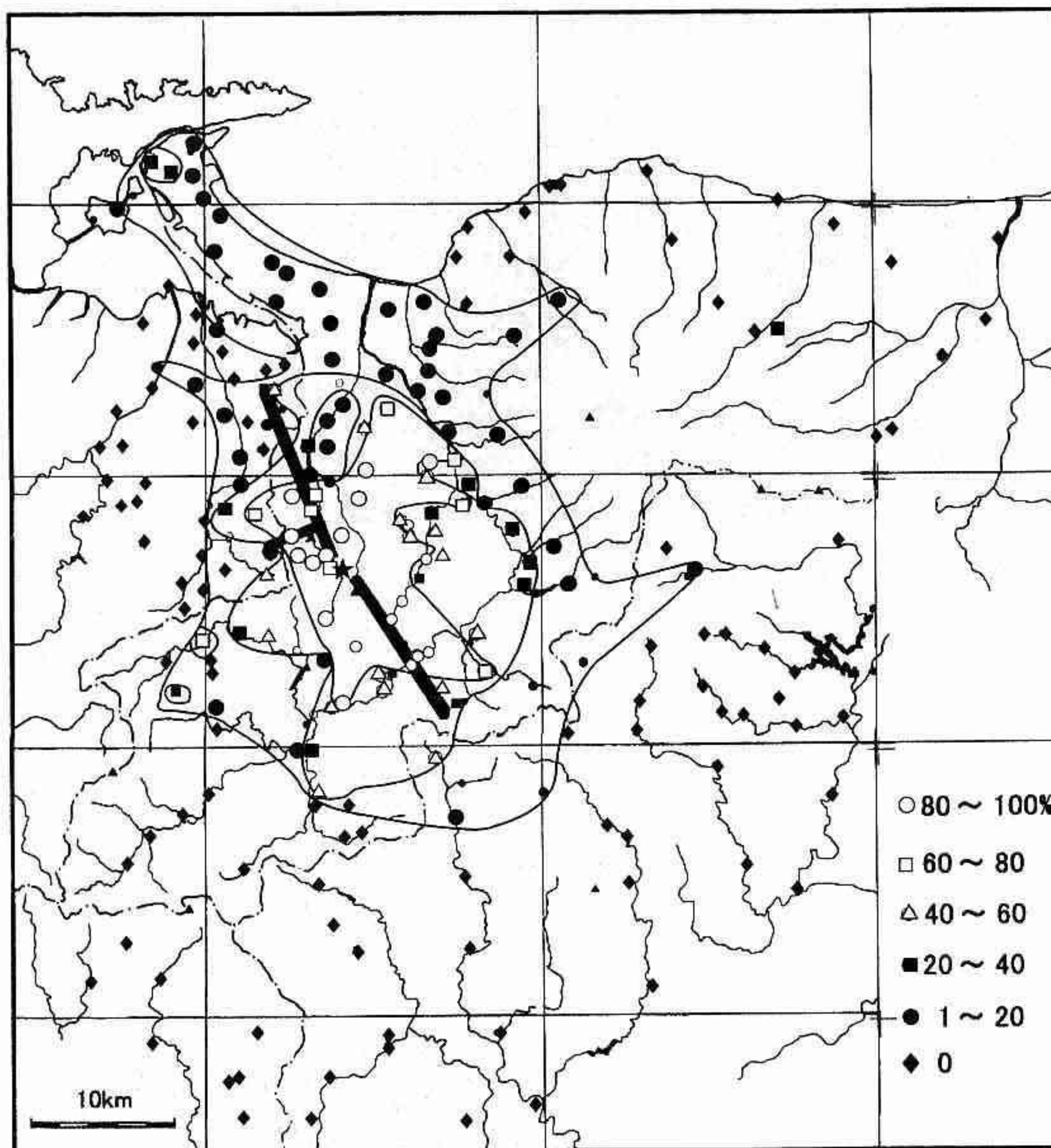
資料 鳥取大学工学部 西田良平教授



# 鳥取県西部地震における墓石(棹石)の転倒率について

転倒率は、震央と余震分布域を中心に大きい値を示し、外側に向かって減少する傾向が明らかです。

転倒率80パーセント以上の地域は、余震中央部とその両側にあり、とくに余震域の東側への広がりが顕著です。余震域から15キロメートル離れると転倒率が0パーセントになっています。



資料

鳥取大学教育地域科学部

小玉芳敬・矢野孝雄・岡田昭明・松山和也・鳥取大学教育地域科学部墓石調査団

# 地震の教訓、防災対策に

□米子震災フォーラム始まる□

## 知事講演やパネル討論

行政の防災対策について意見交換したパネルディスカッション



鳥取県西部地震から四カ月。今回の地震の教訓を今後の防災対策やまちづくりに生かそうと、「米子震災フォーラム」(鳥取県主催)が六日、米子市弥生町の米子コンベンションセンターで二日間の日程が始まった。一日目は、「行政における地震対策」をテーマにした全体会があり、片山善博知事の基調講演と行政関係者によるパネルディスカッションでこれからの防災行政について考えた。

フォーラムには約二千 政関係者ら約七百人が結人が参加。うち北海道からめかけた。ら沖縄県まで県外から行 基調講演で、片山知事

は「鳥取県西部地震の体 大事」と話した。 験を踏まえて」と題し、 知事就任以来防災体制の 強化を図ってきたことが 今回奏功したことを強 調。「実態とそぐわない 地域防災計画や形骸化し た防災訓練を見直してほ しい。災害対策では現場 主義と素早い意思決定が 町から矢作高宏防災課長

が発言。 箱根町の矢作防災課長 は▽全自治会で自主防災 組織の結成▽救援物資空 輸のための臨時ヘリポー トの確保▽防災無線での 相互通信システムの導入 など、阪神大震災を教 訓に先進的な取り組みを していることを紹介し、 関心を集めた。 一方、兵庫県の斎藤防 災監は日本の防災体制に ついて「市町村が対応し、 都道府県、国が支える仕 組みになっているので、

市町村の防災体制が強く ならないと地域の防災体 制が強くない」とし ながら、「広域的な応援 が必要な大規模災害で は、防災システムが標準 化されていないと、混乱 を招く。日本全体が統一 化される必要がある」と 問題提起した。 二日目の七日は午前九 時半から「被災者の生活 支援」などをテーマにし た分科会が開かれ、米子 宣言を採択する。

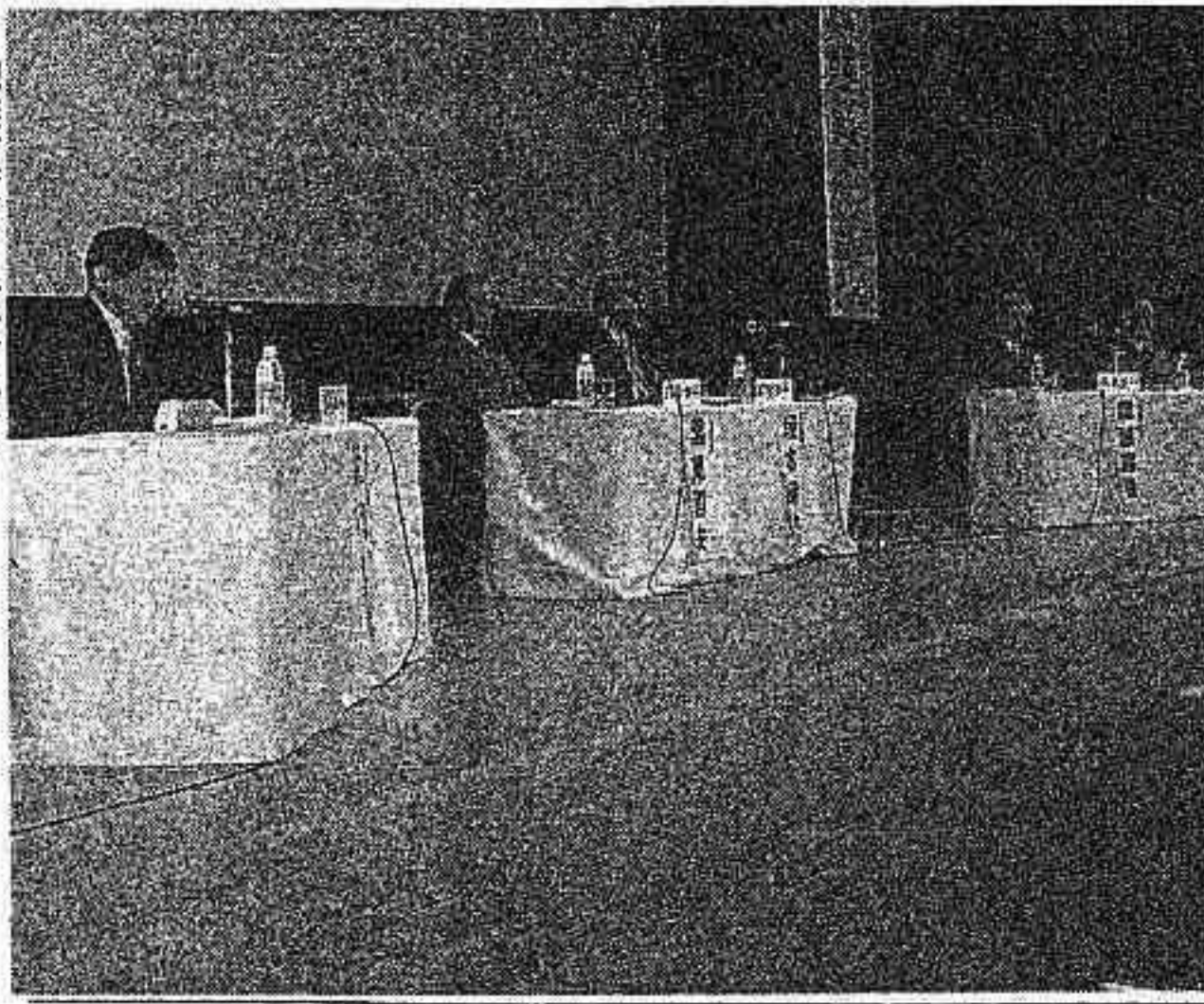
平成13年2月7日付 日本海新聞

# 生かそう西部地震の教訓

## 米子で震災フォーラム開幕

鳥取県西部地震の教訓を考える「米子震災フォーラム」(鳥取県主催)が六日、米子市末広町の米子コンベン

ションセンターを主会場に二日間の日程で開幕。初日は同センターで「行政における地震対策」をテーマに、



地震対策での行政の役割について意見を交わすパネリスト。米子市末広町、米子コンベンションセンター

被災地の首長や県外の防災担当者が意見を交えた。

初めに片山善博知事が基調講演。昨年、県防災監を新設して関係機関との連携を強化していたことや、地域防災計画の見直しを実施していたことなどが、迅速な対応につながったと振り返った。また住宅再建支援により、中山間地からの人口流出がなかったことに安堵を示した。

パネルディスカッションは片山知事がコーディネーターとなり、黒見哲夫境港市長、坂本昭文西伯町長、斎藤富雄兵庫県防災監、矢作高宏神奈川県箱根町防災課長がパネリストとして参加した。

黒見市長は、防災無線が

聞こえにくかったことや、職員の初動マニュアルが不徹底だったことを反省点として挙げ、食料等の備蓄は「県内三カ所ぐらいの広域で蓄えるのが効率的では」と提案した。

坂本町長は「災害への備えは全くなかった」と、危機管理体制を反省する一方で「福祉のまちづくりを推進しているが、高齢者の安否確認などに役立ち、災害に強いまちづくりにもつながると確信した」と述べた。会場には全国から二千人が詰め掛け、住宅再建支援などへの質問も活発に出された。

七日は同センターなどで、五つの分科会と総括がある。

平成13年2月7日付 山陰中央新報

# 安全な地域へ「米子宣言」

## 米子震災フォーラム5分科会開き閉会

### 初動体制、住宅再建支援…

### 体験踏まえ課題探る



米子震災フォーラムは二日目の七日、米子市の米子コンベンションセンターを主会場に五つの分科会があった。初日を上回る約二千二百人が各会場に詰めかけ、災害時の初動体制の課題や、被災者の住宅再建に一律三百万円を支給する全国初の公的支援制度の意義などについて、防災や医療、ボランティア関係者らが交わす意見に聴き入った。実行委員長の片山善博知事は総括で「日常していないことは緊急時に対応できない。大きな経験と貴重な教訓を学んだ」と述べ、安全で活力ある地域づくりを目指す「米子宣言」を出して閉会した。

「初動体制」だけが何を「するか」を主題にした第一分科会では、自主防災組織など地域の防災力が初動段階では有効であることなど米子宣言を読み上げる片山善博知事（左）らに米子市末広町の米子コンベンションセンターで

を運んで安否を確かめたほか、指定避難所だった地元公民館が「危ない」と判断して、隣の区の公民館へ住民を自主避難させた区長もいた。その区長は自衛消防団員で、三十九の自衛消防団は町内の全世帯をカバーし、町の自主防災組織率は百％という。

兵庫県の斎藤富雄防災監も、阪神大震災で救助された人の八割は「近所の人たちの手助けで救われた」とし、地域の自主防災力の大切さを強く訴えた。

県が昨年四月にまとめた各市町村の自主防災組織率は、境港市が六・六％で最も低く、米子市の一三・五％がこれに次いだ。岩下文広防災監は「地域の防災力は東高西低」と指摘し、改善をうながした。

全国から注目を集めた住宅再建の公的支援を主題にした第二分科会では、片山知事や被災地の日野、溝口両町の住民、建物の応急危険度判定をした建築士、神戸市の市民グループ、内閣府の防災担当者が話し合った。

片山知事は「復興は住宅再建支援抜きに考えられなかった。十分詰めず制度を発表し市町村に迷惑をかけながら被災者優先だった」と

制度創設の経緯などを話し、「個人農地などの復旧に対する国の支援は手厚いが住宅にはなく農地以下の扱いだ。国は発想を転換し地域を守るための支援に乗り出すべきだ」と訴えた。

被災地の日野町下榎地区の自治会長は「住宅ローンで困る住民が出ることを憂い県の支援を訴えた。実現が住民の流出防止につながった」と振り返った。

阪神大震災以後、神戸市で被災者の生活支援などをすすめる市民グループ、公的援助法実現ネットワークの中島絢子事務局長は「住居に公共性を認めて短期間で支援策を打ち出したのは、被災者を早く落ち着かせて意義があった。鳥取から学ぶことは多い」と評価。中北晋雄・内閣府政策統括官付参事官（防災総括担当）は「個人資産に公的資金を投入することは異論があり、意見が分かれている。税金の使い方がもっと議論されるべきだ」と、公的支援に慎重な姿勢を見せた。

第四分科会「災害時におけるメンタルケア」保健活動の役割と課題」では、保健婦や義理教師、医療・福祉関係者が参加、地域の実情に詳しい保健婦の役割の重要性が改めて再認識された。

日野町健康福祉センターの保健婦生田季香さんは地震後に実施した避難所や仮設住宅、独居高齢者宅らの訪問での活動内容を報告し、「心の空洞化は地震の二週間後にやってくる。悩みは複雑化、個別化しており、ゆっくり時間をかける必要がある」と指摘した。

同町立黒坂小学校養護教諭の高山愛子さんは、地震直後に同校で休校中にも図書室を児童に開放し、家族が後片づけなどに集中することで、子どもとも安定できるように配慮したことなどを明らかにした。

こうした活動から、県西部健康福祉センターの美輪智代保健予防課長は「地域に詳しい保健婦の特性を生かすためには、日ごろの活動の積み重ねが大切だ」と話し、鳥取大医学部の飯塚浩さんは「『心のケア』が地震直後から意識された珍しいケースだったが、心的外傷後ストレス障害（PTSD）も出なかった。精神衛生面での保健婦の活躍があった」と話した。



# 米子震災フォーラム



被災者の住宅再建支援をテーマに議論した第2分科会＝米子コンベンションセンター

## 「住宅再建」国の制度で

### 米子宣言採択し閉会

米子市の米子コンベンションセンターを主会場にした「米子震災フォーラム」鳥取県西部地震の教訓を活かして（鳥取県主催）は二日目の七日、約二千二百人が参加した。五つの分科会で議論を深めた後、まとめの全体会があり▽住宅再建の公的支援の枠組みの早急な具体化▽自主防災意識の向上―など五項目からなる米子宣言を採択して閉会した。

分科会は▽初動体制のあり方▽被災者の生活支援▽ライフラインの確保▽災害時におけるメンタルケア▽災害時におけるボランティア活動―の五つをテーマに、会場からの発言を交えてパネルディスカッションが行われた。

このうち「被災者の生活支援」の分科会には四百三十人が参加。県、国、被災地のパネリスト六人が被災者の住宅再建への公的支援について意見を述べた。

鳥取県の片山善博知事は全国で初めて住宅再建

けないという法律はない。住宅再建のための基金を自治体、国が拠出する仕組みができないか」と制度の必要性を指摘した。

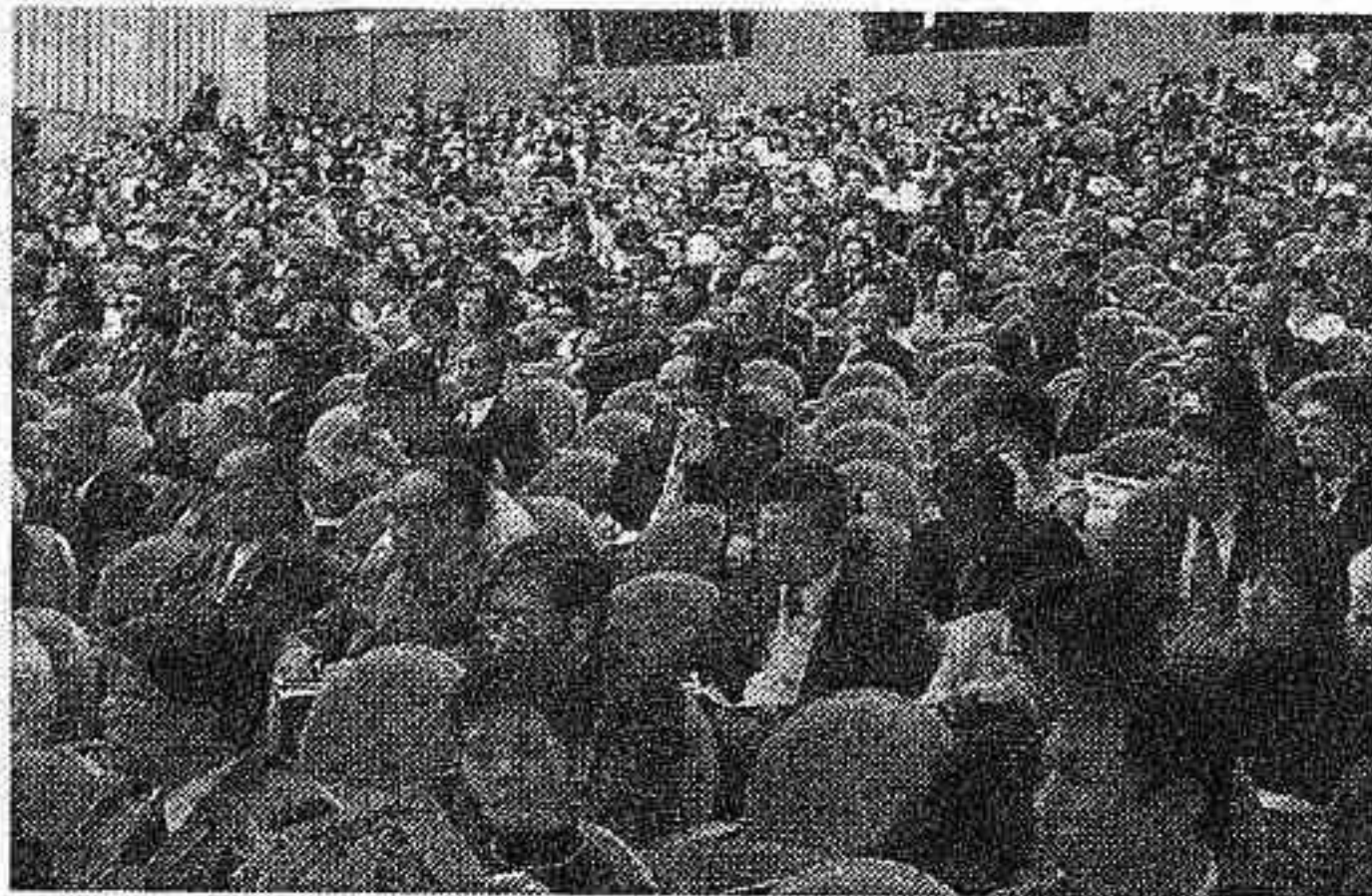
また、神戸市の「公的援助法実現ネットワーク」被災者支援センターの中島絢子事務局長も「住宅を個人資産であるという発想は転換する時代にきている。国が住宅再建支援を制度化すべきだ」と主張した。

これに対し、中北哲雄内閣府防災担当参事官は、住宅所有者による共済制度の検討や地震保険の改善など、昨年末国土庁の検討委員会が被災者の住宅再建支援のあり方についてまとめた報告内容を紹介。

その上で「住生活の安定が社会の安定につながることを前提にしても、持ち家に直接税金を投入することには、借家などのバランスもあり議論がある。地震保険の加入など住宅所有者が個人で備えておくのが基本」と個人的見解を述べた。

一方、「被災から復興へ」をテーマに、各分科会のコーディネーターが発言した全体会では、災害情報の公開や平常時からシステムの充実などの必要性が指摘された。

# 住宅再建支援策 早急に



フォーラム最後のパネルディスカッションを聴く参加者  
—米子コンベンションセンターで

防災・災害復興

## 各自治体が連携を

### 「震災フォーラム」米子宣言採択し閉幕

米子市の米子コンベンションセンターで開かれていた「米子震災フォーラム」は7日も活発な議論が展開され、2日間の日程を終了した。最後に、「国と地方との協調による住宅再建支援の枠組みの早急な具体化」などを求める「震災フォーラム米子宣言」が採択され、各地の自治体に防災、災害復興のための連携を呼びかけた。

【原田勉、田中成之】

午前中の5分科会には、それぞれ250～660人、計約2120人が出席し、パネリストによる討論が行われた。

「初動体制のあり方」と題した分科会では、パネリストの広江式・県議会議長が「地震後、県に1時間おきに電話したが、情報が得られなかった」と指摘するとともに自衛隊の活用や、県市町村がそれぞれ災害用の共通の地図を持つべきと提案。住田圭成・溝口町長は「ケーブルテレビなどで町民に情報発信した」と報告した。

斉藤富雄・兵庫県防災監は「災害直後に適切な対

策をたてるため、初期の情報は収集と同時に分析が重要」と指摘した。また、阪神大震災で救助された8割は、地域の人によって助けられた、として自主防災組織の充実を要望。これに対し、分科会コーディネーターの岩下文広・鳥取県防災監は、県内の自主防災組織率について、「平均53%だが、西部地区が低い」と指摘した。各パネリストとも、自主防災組織の充実と情報の共有化、連携が必要との認識で一致

した。「被災者の生活支援—住宅再建支援」をテーマにした分科会では、片山知事が「中部ダムの中止で100億円程度の県費を節約できたことが、住宅再建制度導入の決断の支えになった」と話した。

地震直後に溝口町の住民相談窓口係を務めた西本ミネさんは「相談に来た人たちの悲痛な顔が忘れられない。最初は支援策が何もないと謝るばかりだった。県の住宅再建支援策が載った新聞を何度も何度も読み返した」と声を詰まらせながら話すと、会場から大きな拍手が上がった。

内閣府の中北哲雄・防災担当参事官は、鳥取県の住宅再建支援策について「個人的には、違うと考える。自治体からの反対論もあり、国全体での導入が難しい。基本は、地震保険への加入など、自分で備えること」と話した。

最後に読み上げられた「米子宣言」は、「多くの地方公共団体が地震対策、復興方策を共有し、共通のテーマとして連携することが重要」とし、「住民に直結した市町村の防災体制の強化▽自衛隊などとの連携強化▽行政とボランティアの連携の強化」などを呼びかけた。

会場に来ていた群馬県職員の小山富美子さんは「初動対応やボランティアとの接し方など、いろんな意味で勉強になった。後は、県の出先機関や市町村の活躍をもっともっと知りたかった」と話していた。

午後、シンポジウム「安全で活力ある地域づくりをめざして—被災から復興へ—」が、分科会の議論をま

# 公的支援実現を

## 米子震災 政府に具体化訴え

### 住宅再建

六日から鳥取県米子市で始まった「米子震災フォーラム」は七日、住宅再建に

自主防災協議の向上を明記した「米子宣言」を採択して閉幕した。  
宣言は、住宅問題を生活再建の優先課題として「国と地方との協働による公的支援の枠組みを早急に具体化する必要がある」と政府に訴えた。地方自治体に対しては、防災体制の強化とともに、自衛隊などの防災関係機関やボランティアなどの連携強化を求めた。  
七日は全国の防災担当者ら約二千五百人が五つの分科会に分かれ討議。「被災者の生活支援」分科会では、公的援助法実現ネットワーク被災者支援センター(神戸市)の中尾菊子事務局長が「国に住宅に対する根本的な支援策がない」「災害発生、内閣府の東北復興参事官(防災担当)は「国の支援

は難しい。個人で地震保険に入るべきだ」と公的支援に否定的な見解を示した。

この後、全体会では自治体探訪。兵庫県の新藤真雄防災課長は「平時にできること」とは災害時にできること」と語り、鳥取県の片山知事は「普段、撤回して、緊急時の対応はできな」と懸念した。

# 鳥取先行で基金創設

## 住宅再建で 他県にも呼び掛け

鳥取県の片山知事は七日、同県米子市で行われた「米子震災フォーラム」終了後の記者会見で「鳥取

県として住宅再建基金を考

えを明らかにした。県は既に、鳥取県西部地域の被災者に対し、全国で

初めて任意で毎年三百万円、補修などに百五十万円、補助金を支出してい

る。この金額をベースに、ほかの自治体も参加した全国規模の基金とした」と述べた。

片山知事は「本来なら国に支援の枠組みを作ってもらいたい。阪(か)い(い)より始めよう、鳥取から実施し、ほかの自治体も参加した全国規模の基金とした」と述べた。

# 鳥取県西部地震... 米子震災フォーラム

鳥取県西部地震から4カ月。震災を教訓に、今後の防災対策を話し合う「米子震災フォーラム」が6日から2日間、米子コンベンションセンターを主会場に開かれた。最終日の分科会では、「初動態勢」「被災者の生活支援」「ライフラインの確保」「メンタルケア」「ボランティア活動」をテーマに、さまざまな分野のパネリストが熱心に意見を交わした。天災被害を最小限に食い止める防災システムとは。県内外の2千人を超える参加者が耳を傾けた分科会の様子を、テーマごとに報告する。

△分科会△詳報

▶1◀

の連携ができていない」と感じた。

兵庫県の斎藤宮雄防災監は、初動のポイントを「情報」とした。「まず状況を把握しないと、初動対応が遅れパニックになる」。

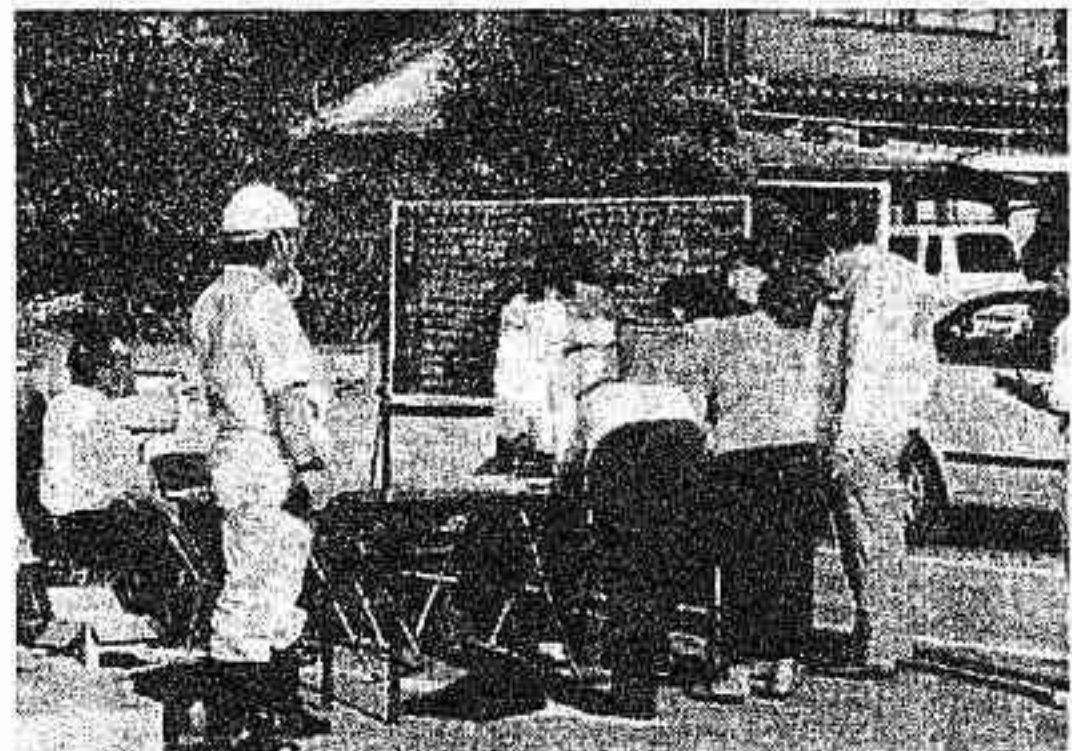
午後一時半。その時、被災地で何が起きたのか。に確認した。「情報」が混線した。米子市で開かれた介護シンポの全国大会に参加していた溝口町の住田圭成町長は「携帯電話で役場に連絡を取ったがつながらず、公衆電話で県庁の対策本部へ連絡を取った」と紹介した。

## 初動態勢

衆電話に走った。席したのとは一時前後。職員は防災マニュアルに沿って動き出し、町内パトロールなどから上がる被災状況や案件、対処方法を黒板に書き込み、ペーパーにも記

火災が同時発生していたら。分科会では、最悪の炊事を終えた時間帯、スト

出席者	氏名	所属
文広	鳥取県防災監	鳥取県防災監
文広	鳥取県議会議員	鳥取県議会議員
下	陸上自衛隊第8普通科連隊長	陸上自衛隊第8普通科連隊長
下	鳥取県西部広域行政管理組合	鳥取県西部広域行政管理組合
下	消防局長	消防局長
下	溝口町長	溝口町長
下	鳥取県建設業協会日野支部長	鳥取県建設業協会日野支部長
下	日野病院院長	日野病院院長
下	兵庫県防災監	兵庫県防災監
岩	成野裕雄	成野裕雄
岩	圭成	圭成
岩	洋二	洋二
岩	石上	石上
岩	住田	住田
岩	今堀	今堀
岩	堀素	堀素



地震発生直後から町役場横の職員駐車場で、情報収集に当たる溝口町職員ら—2000年10月6日、鳥取県溝口町溝口（同町提供）

によるものだったことを報告した。

鳥取県の自主防災組織の結成率は全国平均をやや上回る五五〇。鳥取県の岩下文広防災監は「米子の組織率は二二％、境港は六％で東高高低にある」として、今後の自主防災組織の拡充を期待。県西部消防の石上洋二局長も「阪神大震災では、住民の協力で延焼を食い止めたケースもあった。状況によっては消防、警察、自衛隊の現場到着に時間がかかる。自主防災組織の育成を市町村と協力して進めたい」と続けた。

## 自主防災組織の拡充急務

に連絡を取るが、情報が入らない。「救援優先で混乱している」と思った。外部との連携が取れないと、危機管理ケースを想定し、危機管理ケースを想定し、危機管理ケースを想定し、危機管理ケースを想定し、危機管理

人命救助の初動としてパネリストらは「自主防災組織」に焦点を当てた。斎藤防災監は「自衛隊の存在は大きい。組織力を発揮するまで一定の時間が必要。防災の専門機関が到着するまでの二、三時間の対応が自主防災組織に求められている」と指摘。阪神大震災で、救助された人の八〇％が近所の住民



鳥取県西部地震

米子震災フォーラム

【取材レポート】

▶ 3 ◀

「被災住民がまず求めたのは水だった」。救援物資供給のため情報収集にあたった鳥取県環境政策課の田辺康彦課長は振り返る。第三分科会では水道被害の応急対応や応援態勢について話し合った。

◇ ◇ ◇

鳥取県西部地震では県西部の一市八町の約千二百方所で水道管などが破損、約六千世帯が断水した。県や米子市は県東・中部の十九市町村や近隣四県、自衛隊などに応援を要請。復旧、給水を急いだ。

米子市水道局の田中通雄次長は「県西部での大地震は予想外。だが、職員が管内の水道の状況を熟知して

おり、速やかに対応できた」と話す。必要な補修資材を想定し、工業者に連絡。地震発生後二十分後から業者が駆け付け、資材も続々と届いた。管内は発生三日目に断水を解消。六日目には補修が完了した。

も復旧を助けた。阪神大震災の被災地・神戸市は配水池が主体で水源に余裕がなく、池の水がカラにならないうよう復旧作業を一時止めたこともあった。

神戸市水道局配水課の福田裕繁課長は「水源に余裕がないと復旧は進まない。復旧のめどをつけやすくす

ライフライン

鳥取市水道局は被災地で応急給水にあたった。水を受け取りにくる住民が手にしているのはバケツ

応援の給水にタンク必要

田中次長は「今後もう一つ災害が起きてもいいよう工業者と連携を図りたい。復旧を容易にするため、敷設する水道管の統一化も検討すべきだ」と提案した。

米子市水道局管内は豊富なた地下水源に恵まれたこと

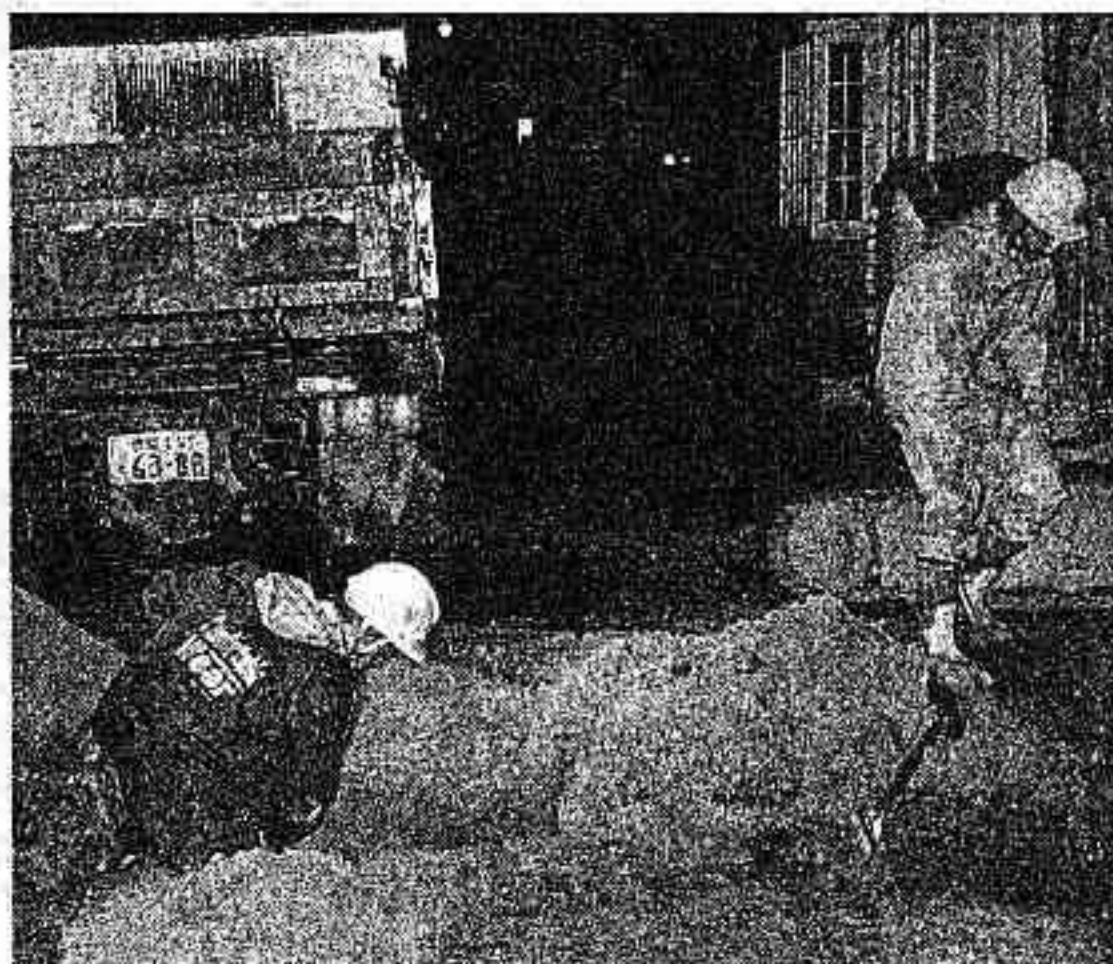
るため、管内をブロック分けし、ブロックごとに状況を管理するの「一策」と指摘した。

やなべ、ポット……。谷口滴夫次長は「応援の際に水を入れるタンクも持って行く必要があることを痛感

した。また、現場は住宅がまばらな農村部で給水拠点から距離があり「子どもやお年寄りには水を運ぶのは重労働。家の近くまで行って給水すればよかった」と振り返った。

司会・門協	敏明 (日本水道新聞社社長)
出席者	<パネリスト>
田辺	康彦 (鳥取県環境政策課長)
田中	通雄 (米子市水道局次長)
谷口	満夫 (鳥取市水道局次長)
福田	裕繁 (神戸市水道局配水課長)
成松	旭 (下関市水道局次長)

＝敬称略＝



ライフラインの復旧作業は昼夜を分かたない。懸命に水道管の補修にあたる作業員ら。2000年10月9日、西伯町東町

下関市水道局は水運搬用の袋や仮設水槽を持参し給水を応援した。成松旭次長は「避難所のようなところでは仮設水槽を設置し水を補給する方法が有効。巡回で給水する方法では混乱がないよう、同じ場所が続け、次回の給水時間も知らせるべきだ」と提案した。

阪神大震災を機に防災意識が高まり、県内で総括的に、または市町村独自で、応援協定が次々と結ばれている。分科会では、調整・まとめ役の確立が課題として上がった。

田辺課長は「だが最終的なコーディネーターになるのか、応援協定の整合性を図る必要がある」と指摘。今回のようなケースでは地元・米子市水道局を中心に県など関係機関が集まって応援部隊に指示を出すべきだ、とした。

出席者からは「宿泊施設が少なく応援部隊の受け入れ人数に限られたのが反省点」「行政だけでは対応に限度がある。市民を巻き込んだ非常時の組織づくりが必要」などの意見もあった。

# 鳥取県西部地震 ●●●●●●●●●● 米子震災フォーラム

△文科 △云評報

▶4◀

阪神大震災後、急性ストレス障害(ASD)や数カ月、数年後に発症する心的外傷後ストレス障害(PTSD)などに対する「心のケア」が注目されるようになった。

鳥取県原田豊県精神保健福祉センター所長は「今回は、震災直後からPTSD問題が意識された最初の地震といえる。それだけに情報におおられ、過剰反応もあった」と指摘した。

全校児童四十八人の半分以上が被災した鳥取県日野町立黒坂小学校の高山愛子養護教諭は「最初、阪神大震災など大災害を想定した文部省のマニュアルを参考にしながら、子どもたちに

PTSDが起きるのでは、と不安に駆り立てられた」と述べた。

「子どもたちは、不眠や吐き気、頭痛、腹痛を訴えるなど、ASDを発症した。しかし、その後の県情報でPTSDの心配はないことが分かり、落ち着いて子どもたちを見守ることができた」と報告した。

## 心のケア

ASDに戸惑う現場の教員や保育士、親たちのために県精神保健福祉センターは地震が発生した昨年十月、「メンタルヘルス・リフレット」を四回にわたって発行。当日も資料として配布され、参加者から注

目をされた。原田所長は「今回は死者が出ず喪失体験がなかったことが阪神大震災と決定的に違った。被災状況に合ったケア情報が必要」と、リフレット作製の理由を説明。さらに「住宅再建の公的支援が経済的不安を和らげ、メンタルケアの役割も果たした」と述べた。

## 保健婦巡回に「勇気でした」

阪神大震災の経験による情報の過剰反応もあったが、半面、生かされた体験もある。その一つが保健婦による巡回訪問。

美松智代保健予防課長は「大規模な医療活動が必要

な状態ではない。では、被災地に何をするべきか。阪神大震災での支援体験から迷わず巡回訪問を考え

た」と、取り組みを話した。求め、保健婦を確保。被災西部管内で実働できる保健婦は九人しかいない。直ちに県内各保健所に応援を

ことのできたという。飯塚浩医師は「被災住民と医療や保健機関をつなぐコーディネーター役として、保健婦の活躍は阪神大震災でも注目された。地域のコミュニケーションは崩壊の一途をたどっており、災害時のメンタルケアに力を発揮できる保健婦の存在は大きい」と評価した。

出席者	原田 豊 (鳥取県立精神保健福祉センター所長)
	田中 季香 (日野町立黒坂小学校養護教諭)
	原田 豊 (鳥取県西部健康福祉センター保健環境部保健予防課長)
	原田 豊 (鳥取県西部健康福祉センター日野地域保健福祉部総務福祉課長)
	飯塚 浩 (鳥取大学医学部付属病院精神科神経科医師)



被災者のメンタルケアについて研修を受ける保健婦、養護教員12000年11月20日、米子市東福原1丁目の県西部健康福祉センター  
被書が一番大きかった日野町には保健婦が三人いる。しかし「初めは炊き出し係をしており、避難所巡回など思いもよらなかつた。県の指導があり、助かった」と生田季香保健婦。「避難所に続いて、在宅訪問を県にお願いする際、障害者や高齢者などの名簿はあったが、要援護者用の住宅地図を作製しておけば、もっとスムーズにいったはず」と反省した。

美松課長は「『保健婦さんから元気をもらった』『生きる勇気ができた』などの声を聞くことができ、保健活動そのものがメンタルケアになった」と振り返った。

飯塚浩医師は「被災住民と医療や保健機関をつなぐコーディネーター役として、保健婦の活躍は阪神大震災でも注目された。地域のコミュニケーションは崩壊の一途をたどっており、災害時のメンタルケアに力を発揮できる保健婦の存在は大きい」と評価した。

# 鳥取県西部地震 ●●●●●●●●●● 米子震災フォーラム

分科会詳細

▶5◀

阪神大震災を機にクロージングアップされた災害ボランティア。鳥取県西部地震では、同県社会福祉協議会のもとで、昨年未だに五千三百八十四人が活動、復興への大きな力となった。ただ鳥取県内では、社協、ボランティア団体などの関係機関も、受け入れる自治体も、被災者も、すべてが初体験で、混乱が生じた。

## ボランティア

「ボランティアが殺到する」と忠告され、八日、町文化センターに災害ボランティアセンターを開設した。「どれくらい人が集まるのか見当がつかないし、何ーディネーターを配置し、

## コーディネーター育成課題

をしいいかも分からなかった」と松田暢子同センター所長。

鳥取県西伯町ボランティアセンターは町が設置し、米子市レスキューサポートバイクネットワークの高橋直樹代表らボランティアが運営する「官設民営」方式。

横の連携を取って被災地に先遣隊を送る体制を確立している」と、同県社協の取り組みを紹介した。

たままの状態が続いた」と振返る。福島副部長は「ボランティアなんて初めて見る高齢者もいて、なかなか分かってもらえなかった。人にも頼みにくい、地域独特の精神構造も影響した」と分析した。

センターで情報発信を担当した神戸市の吉川理子さんは「多くのボランティア」というのが、ボランティア自身が「多くて寝てもいいと思ってるのに」と、鳥取県社協の対応を批判した。

否する姿勢だったが、どうか。宿泊場所の確保の問題が、ボランティア自身が「行政と連携の必要性を強調。細田監事は「困ったときはボランティアに頼っていい」と住民に理解してもらう必要がある。災害訓練にボランティア活動も組み入れては」と提言した。

簡易な受付窓口で対応しようとしたが、内外の被災地で活動しているボランティア団体「神戸元氣村」のメンバーから「全国からボ

これを救ったのは、県内のボランティアが待機し

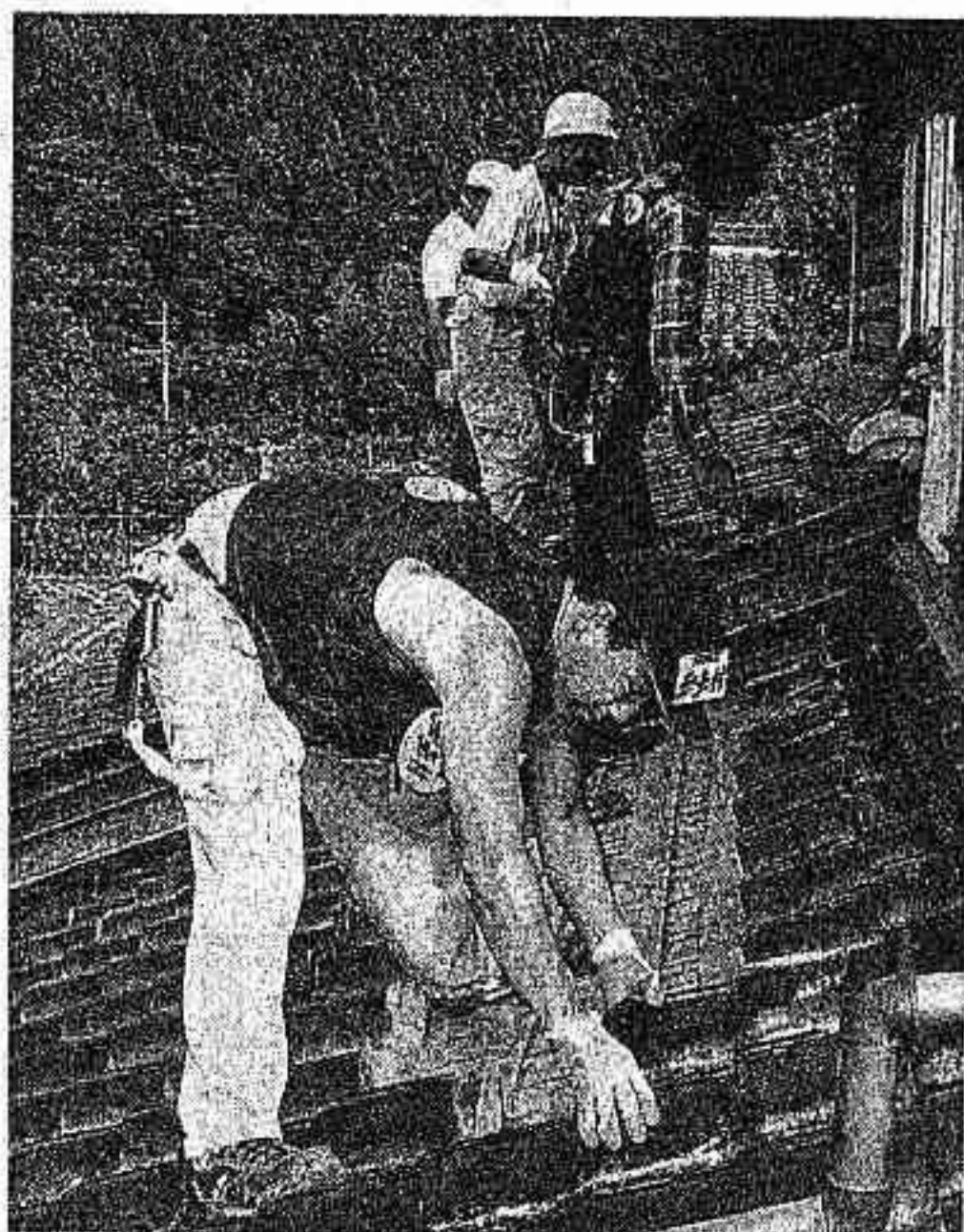
日野町災害ボランティア

今後の課題は現場を取り仕切れるコーディネーターの育成。パネリストも全員

活動支援する基金が不可欠であることや、インターネットによる情報発信が人材確保に有効であることも指摘された。

が重要性を認めた。米子市ボランティア協議会の別所清平会長は「行政は公平だが対応に時間がかかる。ボランティアは不公平だが迅速。互いの特徴を認め合うことが大切だ」と、行政との連携の必要性を強調。

- 出席者
- 司会・牛田 昭 (鳥取県社会福祉協議会ボランティアセンター所長)
  - <パネリスト>
    - 福島 真司 (兵庫県社会福祉協議会総務部副部長)
    - 吉川 理子 (神戸市在住ボランティア)
    - 別所 清平 (米子市ボランティア協議会長)
    - 細田 直樹 (米子青年会議所監事)
    - 高橋 直樹 (米子市レスキューサポートバイクネットワーク代表)
    - 松田 暢子 (日野町文化センター所長)
- ＝敬称略＝



民家の屋根に上り、破損したかわらを片付ける  
県外ボランティア＝2000年10月7日、鳥取県日野町下樓

＝おわり＝



---

## 米子震災フォーラム ～鳥取県西部地震の教訓を活かして～ 報告書

平成13年3月発行

発行 米子震災フォーラム事務局

〒680-8570 鳥取市東町一丁目271

Tel.0857-26-7584,7064 Fax.0857-26-8137(防災危機管理室)

E-mail:bousai@pref.tottori.jp

---